

政府は07年に把握 辺野古の軟弱地盤

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、日本政府が2013年の埋め立て申請以降の7年に軟弱地盤の存在を知りながら、「確認されていない」と事実を偽って申請していたことがわかりました。日本共産党の赤嶺議員が防衛省から埋め立て予定海域についての調査報告書(07年)を入手し、9日の衆院安全保障委員会で追及しました。

衆院安保委 赤嶺議員が報告書入手

赤嶺氏が入手した「シュワップ(H18)地層調査」と題し、いたにもかかわらず、沖縄防衛省には、「調査地には軟弱な沖積層が広く、厚く分布している」と明記。「今後、長期間に渡って圧密沈下する軟弱な粘性土層は確認され

「調査地には砂礫、砂礫混じり砂、シルト(粘性土)混じり砂礫、シルト質砂礫等の未固結堆積物」からなる



報告書と埋め立て申請書の
食い違い

「シュワップ(H18) 地層調査」

- ・「調査地には軟弱な沖積層が広く、厚く分布している」
- ・追加調査としてボーリング調査の実施を提案
- ・沖積層は、「砂礫、砂礫混じり砂、シルト(粘性土)混じり砂礫、シルト質砂礫等の未固結堆積物」からなる

「確認なし」と偽り県に申請



確認ある赤嶺議員
「07年、衆院安保委
申請したところではない
か」と追及しました。

木原稔防衛相は、同沖積層

については申請書にも記載しておらず、設計段階・施工段階で必要な調査・検討を行っており、「対応欠缺問題がない」と弁明しました。これに赤嶺氏は、「検討は同沖積層だ、短期間で沈下が収束する「砂礫」だけではなく、長期間にわたって沈下する「シルト」(粘性土)が含まれるとも明記しているのに、申請書では沖積層の性状(性質と状態)について粘性土層に言及がなく、砂礫として書いてこない」と指摘しました。

赤嶺氏は、辺野古・大浦湾

側の軟弱地盤の存在によって工期が当初の5年から12年以上に延び、費用も当初の約2・7倍の330億円に膨らみ、それ以上かかることは確実だと告発。埋め立て申請の当初から「虚偽の申請をやって辺野古(新基地建設)を進めていることは絶対に許せない」と批判しました。